

<研究課題>

地域在住高齢者の生活機能低下(フレイル)と認知機能低下との関連に関する大規模疫学研究

代表研究者 熊本大学医学部附属病院 神経精神科 助教 石川智久
共同研究者 熊本大学医学部附属病院 神経精神科 作業療法士 吉浦和宏
熊本大学医学部附属病院 神経精神科 作業療法士 堀田 牧
くまもと青明病院 作業療法士 村田美希
熊本大学大学院生命科学研究部 神経精神医学分野 助教 小山明日香

【まとめ】

高齢者における筋力低下や生活機能低下(虚弱;以下、フレイル)は、認知症のリスクファクターのひとつといわれている。本研究では、フレイルと認知機能低下、認知症発症のリスクを検討することを目的に、熊本県荒尾市において追跡集団(コホート)の構築をおこない、追跡調査とデータの検討を現在も継続中である。今後の認知症対策のひとつに、フレイル予防を挙げることは大きな意義があると考えられた。

1. 研究の目的

超高齢社会となった本邦において、認知症高齢者の急増にともない、高齢者の認知症対策が国を挙げて急がれている。認知症発症予防や進行抑制を図るためには、認知症発症リスクファクターを検討し、リスクを軽減することが一つの方策として考えられる。

高齢者における筋力低下や生活機能低下(虚弱;以下、フレイル)は、認知症のリスクファクターのひとつといわれていることから、本研究では、フレイルと認知機能低下、認知症発症のリスクを長期間前向きに追跡調査

する観察集団(コホート)を構築することを主目的とする。また、本研究は今後前向きに対象者を追跡することによって、認知症発症とフレイルとの関連を明らかにしていく。

2. 研究方法と経過

平成28年11月から平成29年2月までの間に実施した熊本県荒尾市で大規模認知症疫学調査のベースライン調査(横断的評価)において、フレイルの評価をおこなった。フレイルの評価は、一般的に用いられるFriedらの評価基準をもとに、2016年度に国立長寿医療研究センターで行われたフレイルの進行に関わる要因に関する研究によるフレイル評価基準を参考とした(表1)。

(表1) 参考にしたフレイル評価基準

1. 体重減少	「6か月間で2~3kg以上の(意図しない)体重減少がありましたか?」に「はい」と回答
2. 倦怠感	「(ここ2週間)わけもなく疲れたような感じがする」に「はい」

	と回答
3. 活動量	「軽い運動・体操(農作業も含む)」及び「定期的な運動・スポーツ(農作業を含む)」のいずれにも「運動・体操はしていない」と回答
4. 握力	利き手の測定で男性26kg 未満、女性18kg 未満の場合
5. 通常歩行速度	(測定区間の前後に1mの助走路を設け、測定区間定5mの時を計測する)1m/秒未満の場合

表1の5つの項目のうち、3つ以上該当する場合はフレイル、1~2つ該当する場合はプレフレイル、いずれにも該当しない場合は健康または頑健とする。また、大規模疫学調査では、このほか、既往歴などの問診、身体計測、認知機能評価、うつ病調査などについても、調査をおこなった。

現在までの経過としては、ベースライン調査を平成28年11月から平成29年2月まで実施し、平成29年度秋にさらに対象者人数を追加するための実施を予定している。これまでにすでに集められたデータについては、データを集約し、データを確定させる作業を並行して順次行っている段階である。また、コホート参加者ですでに評価を終えた対象者に対しては、前向き追跡調査を開始してい

る。

3. 研究の成果

今回の研究期間において熊本県荒尾市在住の65歳以上高齢者で大規模認知症疫学調査に同意を得て参加した対象者は、現時点で1500名を超えている。今年度末まで調査期間を設定しており、最終的には、1550名前後規模のコホートを形成できる見込みである。また、フレイル評価が実施できた対象者は、1500名超が見込まれ、コホートの形成の成果がえられた。

また、今回の調査においては、認知機能評価、うつ病の評価、身体測定、血圧、心電図、内服薬の確認など、多角的な評価が実施できた。さらに、可能な限り、頭部MRI画像撮影をおこない、医師の診察を踏まえて、認知症の診断・病型診断をおこなった。

4. 今後の課題

今後の課題としては、これまで集められたデータを詳細に解析し、フレイルに関するデータを確定させ、公表することである。将来的には、本研究の結果、フレイルを示した対象者をその後も継続的に前向きコホート追跡を行い、フレイルを示した対象者が認知症発症に与えるリスクについて検討することが課題である。

5. 研究成果の公表方法

認知症や作業療法に関連する学術集会（日本認知症学会、日本老年精神医学会、日本作業療法学会など）、学術誌（日本老年精神医学会誌、Psychogeriatrics など）を通して、成果を公表する予定である。

6. 参考文献

1) Fried LP, Tangen CM, Walston J, Newman AB, Hirsch C, Gottdiener J, et al.: Frailty in older adults: evidence for a phenotype. J Gerontol A Biol Sci Med Sci 2001; 56:M146—156.

2) フレイルの進行に関わる要因に関する研究(25-11). 長寿医療研究開発費 平成26年度 総括報告書 国立長寿医療研究センター. <http://www.ncgg.go.jp/ncgg-kenkyu/documents/25-11.pdf>(インターネットサイト)